

ベトナム山間部への日本の援助（ベトナム国北西部山岳地域開発プログラム（案））

今井淳一（JICAベトナム事務所）

日本の二国間政府開発援助（ODA）と対ベトナム援助が概説され、その基礎を踏まえて北西部山岳地域開発プログラムの案が紹介された。

昨年、国際協力機構（JICA）は日本輸出入銀行の円借款部門を統合し、新しいJICAとして生まれ変わった。日本の二国間ODAは、要請主義を採り、その基本文書である「ODA大綱」では4つの重点課題、すなわち、貧困削減、持続的成長、地球的規模の問題への取組、平和の構築、を掲げている。対ベトナム二国間ODAとしては日本はこれまでトップドナーの地位を占めてきたが、昨年明るみに出たベトナム政府と日本企業との汚職事件を切掛けに、日本政府はベトナム政府へ改善の具体策を求め、支援国会合の場でも金銭的な表明を行わないという状況に至っていた。（しかし、捜査の進展や再発防止策に関して合意がなされた中、2009年2月以降は支援が正常化されている。）

現在改訂作業中の日本の対ベトナム国別援助計画では4つの柱を設けているが、その柱の一つである「社会・生活面の向上と格差是正」では、北部山岳地域（貧困率高）、中部高原地域（貧困率高）、メコンデルタ地域（貧困世帯の絶対数が多い）を重視する方針が打ち出されている。具体的取り組みとして、「ベトナム国北西部山岳地域開発プログラム（2009-2020年）」の構想があり、現在計画策定中である（一部実施中案件を含む）。ベトナム北西部に対しては他のドナー（世界銀行、EU、フランス、デンマーク、オランダ）が社会開発を強調した支援を行っているが、日本としては違った視点からの取り組みが出来ないかを検討している。具体的には、地域資源（産品、産業、人材等）の活用、市場志向の産業振興、少数民族の文化の尊重（特色ある産品）、「グリーンでクリーンな北西部」の推進、更なる北西部支援の拠点としてのディエンビエン省支援といった点を含めた地域のポテンシャルを活かした発展のシナリオが描けないかを模索している。

最後にキャリア形成の観点から助言を頂いた。日本の二国間ODA（特にJICA）と個人との関わり方は多様（職員、専門家、企画調査員、ボランティア）であり、実際のところJICAでは人の出入りが他の組織に比べて多いと感じるという。個人のライフスタイルやキャリア形成に応じて、JICAとの関わり方は柔軟に考えられ、実現していくことが可能であるという。現場の実感に基づいた貴重な助言であり、学生にも大いに参考になったと思われる。

（記録：古市剛久）